

緊急経済対策



衆議院議員
赤羽かずよし

物価高から国民の生活を守ります

減税で国民の生活を守ります



「定額減税」で家計を支援

所得の低い人が、より恩恵を受けられるように、所得の高い低いにかかわらず一定の金額を納税額から差し引く「定額減税」を実施します(期間限定の特別措置)

実現へ

自動車重量税の引き下げ

外国に比べ、自動車を持つことに対する税負担が重い日本。特に「自動車重量税」を引き下げて納税者へ還元します

「住宅ローン減税」の延長・拡充

2008年末で期限が切れる「住宅ローン減税」を延長・拡充し、さらにマイホームを購入しやすいようにします

実現へ

お年寄りや低所得者の不安を解消します



物価上昇分を年金に上乗せ

家計のやりくりが大変な低所得の年金生活者や生活保護を受けている世帯などを対象に、食料品などの物価上昇分を年金額や生活保護費に上乗せし、支給します(期間限定の特別措置)

実現へ

「福祉灯油」「福祉ガソリン」などを拡充

福祉灯油や福祉ガソリンの予算を増額するなど生活関連支援策を充実させます。この支援策が、寒冷地をはじめとして全国自治体で適切に実施できるように、特別交付税の補助率を2分の1から3分の2に引き上げます

実現へ

暮らせる年金をめざして、さらに改革を進めます

- 年金を受給できる方を増やすために、現在「25年」となっている受給資格期間を「10年」に短縮し、追納期間も延長します
- 年収200万円未満の方を対象に、現在満額で66,000円の国民年金を83,000円に増額します

中小企業、農・漁業、運送業などを支えます



保証・貸付制度をさらに拡充

原油価格高騰や物価高対策として、中小企業などを対象にした保証・貸付制度を拡充し、安全網を強化。元本返済据え置き期間も延長し、中小企業の資金繰りを応援します

実現へ

燃料費高騰分の一部を補てん

省エネ型事業を実施する中小企業、農・漁業者に、燃料費が高騰した分の一部を補てんします

実現へ

トラック運送業者などを支援

燃料代の高騰で大打撃を受けている中小規模のトラック運送業者などの経営を支えるため、セーフティネット保証料の一部を補助します

実現へ

いままで

3年間で約27兆円を捻出しました

これから

“兆円単位”の財源を生み出します

これまで公明党は、政治・行政のムダの一掃に取り組んできました。なかでも「特別会計」については、ムダを徹底して洗い出すなど、3年間で約27兆円を捻出して、国民のために有効活用しました。「緊急経済対策」実行のために、さらなるムダ削減に取り組み、新たに“兆円単位”の財源を生み出します。

赤羽かずよし 行政のムダ、税金のムダをなくす 10の挑戦

①特別会計の徹底見直し

21ある特別会計の事業を徹底的に点検し、不要な事業はただちに廃止します。積立金や剰余金も積極的に活用します

②国会議員の歳費と幹部公務員の給与を10%カット

国民の痛みに対して、まずは政治家、国家公務員幹部職員から率先して身を削ります

③全省庁のタクシーチケットを全廃

中央官庁の職員がタクシー運転手から金品の接待。あまりにも国民の感覚とかけ離れています。深夜帰宅でのタクシー利用を抑えるため、タクシーチケットを全廃します

④高級官僚の天下りを禁止

官民の癒着や利権の温床ともなる高級官僚の「天下り」を禁止します

⑤防衛関連経費を5年間で5000億円のコスト縮減

随意契約の比率が高いなど、防衛関連経費は高コスト体質。競争入札を増やすなど体質改善をはかり、コストを縮減します

⑥会計検査院の機能を強化

裏金づくりなどの不正経理や、ムダな支出を防ぐため、会計検査院のチェック機能、権限を強化。不正を行った公務員を処罰します

⑦公益法人の支出を3割超削減

国や独立行政法人からの補助金や委託費に依存している公益法人について、随意契約の原則廃止、役員報酬の抜本見直しなどの改革を断行します

⑧国の出先機関の廃止・縮小

国と地方の役割分担を見直し、二重行政、と批判のある出先機関を整理。行政の効率化を進め、公務員数を削減します

⑨独立行政法人の改革

独立行政法人の役職員の給与水準・退職金を引き下げます。また、剰余金が多い場合は、運営交付金の削減を検討します

⑩首長の退職金制度を見直します

都道府県知事を1期4年間、務めた場合の退職金は全国平均で4000万円近くに。高額な自治体首長の退職金を見直します